

構造計算概要書

(保有水平耐力計算/許容応力度等計算/令第 82 条各号及び令第 82 条の 4 に定めるところによる構造計算)

§ 1 建築物の概要

- 【1. 建築物の名称】 (参照頁)
- 【2. 構造計算を行った者】 (参照頁)
- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所】 () 建築士事務所 () 知事登録 号
- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【ヘ. 電話番号】
- 【3. 建築場所】 (参照頁)
- 【4. 主要用途】 (参照頁)
- 【5. 規模】 (参照頁)
- 【イ. 延べ面積】 m²
- 【ロ. 建築面積】 m²
- 【ハ. 構造】 造 一部 造
- 【ニ. 階数】 地上 階 地下 階 塔屋 階
- 【ホ. 高さ】 m
- 【ヘ. 軒の高さ】 m
- 【ト. 基礎の底部の深さ】 m
- 【6. 構造上の特徴】
- 【7. 構造計算方針】

【8. 適用する構造計算】

【イ. 適用する構造計算の種類】

- 保有水平耐力計算
- 許容応力度等計算
- 令第82条各号及び令第82条の4に定めるところによる構造計算

【ロ. 鉄骨造における適用関係】

- 平成19年国土交通省告示第593号第1号イ
- 平成19年国土交通省告示第593号第1号ロ

【ハ. 平成19年国土交通省告示第593号各号の基準に適合していることの検証内容】

(参照頁)

【9. 使用プログラムの概要】

【イ. プログラムの名称】

【ロ. 国土交通大臣の認定の有無】

有 (認定プログラムで安全性を確認) ・ 有 (その他) ・ 無

【ハ. 認定番号】

【ニ. 認定の取得年月日】

【ホ. 構造計算チェックリスト】 (参照頁)

【10. 使用する材料と部位】 (参照頁)

(1) 木材以外の場合

材 料	設計基準強度 又は品質	使用部位	認定の有無	備 考

(2) 木材の場合 (集成材、単板積層材等の木質材料を含む。)

材 料	規 格	等 級	樹 種	使用部位	備 考

【11. 使用する材料の許容応力度等】（参照頁 ）

(1) コンクリートの許容応力度

種 類	長期に生ずる力に対する許容応力度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)				短期に生ずる力に対する許容応力度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)			備 考
	圧縮	せん断	付着		圧縮	せん断	付着	
			上端筋	その他 の鉄筋				

(2) 鉄筋の許容応力度

種 類	長期に生ずる力に対する許容応力度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)			短期に生ずる力に対する許容応力度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)			基 準 強 度 (単位 一平方ミリメートルにつきニュートン)	備 考
	圧縮	引張り	せん断	圧縮	引張り	せん断		

(3) 木材の許容応力度（集成材、単板積層材等の木質材料を含む。）

材 料	規格・ 樹種等	長期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）				短期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）				基準強度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）				備 考
		圧縮	曲げ	せん断	めり込み	圧縮	曲げ	せん断	めり込み	圧縮	曲げ	せん断	めり込み	

(4)鋼材の許容応力度

種 類	長期に生ずる力に対する許容応 力度（単位 一平方ミリメートル につきニュートン）				短期に生ずる力に対する許容応 力度（単位 一平方ミリメートル につきニュートン）				基準強度（単位 一平方ミリメ ートルにつき ニュートン）	備 考
	圧縮	引張り	曲げ	せん断	圧縮	引張り	曲げ	せん断		

【1 2. 基礎・地盤説明書】（参照頁 ）

【1 3. 略伏図等】（参照頁 ）

【1 4. 略軸組図等】（参照頁 ）

【1 5. 部材断面表】（参照頁 ）

【1 6. 特別な調査又は研究の結果等説明書】（参照頁 ）

§ 2 荷重・外力等

【1. 固定荷重】（参照頁 ）

【2. 積載荷重】（参照頁 ）

【3. 積雪荷重】 (参照頁)

- 【イ. 垂直積雪量】 cm
- 【ロ. 単位荷重】 N / (m² · cm)
- 【ハ. 積雪荷重の低減】 有 ・ 無
- 【ニ. 特定行政庁で定める規則】

【4. 風圧力】 (参照頁)

- 【イ. 地表面粗度区分】 I II III IV
- 【ロ. 基準風速】 V₀ = m / 秒
- 【ハ. E の数値】 E = E r² · G f =
- 【ニ. 速度圧】 q = 0.6 E V₀² = N / m²
- 【ホ. 風力係数】
 - 平成 12 年建設省告示第 1454 号第 3 に規定する式に基づき算出
 - 風洞試験の結果に基づき算出

【5. 地震力】 (参照頁)

- 【イ. 地震地域係数】 Z =
- 【ロ. 地盤種別】
- 【ハ. 設計用一次固有周期】
- 【ニ. 設計用一次固有周期の算出方法】 略算法 精算法
- 【ホ. 振動特性係数】 R_t =
- 【ヘ. 標準せん断力係数】 C₀ =
- 【ト. 地下部分の水平震度】
- 【チ. 地震力 (概要)】

方向	階	w _i (単位 キロニュートン)	Σ w _i (単位 キロニュートン)	α _i	A _i	C _i	Q _i (単位キロニュートン)	備考

【6. 荷重分布図】 (参照頁)

【7. その他の荷重・外力】

- 【イ. 土圧に対する考慮】 (参照頁)
- 【ロ. 水圧に対する考慮】 (参照頁)
- 【ハ. その他考慮すべき荷重・外力に対する考慮】 (参照頁)

§ 3 応力計算

【1. 架構モデル図】 (参照頁)

【2. 鉛直荷重時応力】 (参照頁)

【3. 水平荷重時応力】 (参照頁)

【4. 水平力分担】

(1) 木造以外の場合 (参照頁)

方向	階	ΣQ_c (単位 キロニュートン)	ΣQ_w (単位 キロニュートン)	$\Sigma Q_c + \Sigma Q_w$ (単位 キロニュートン)	$\frac{\Sigma Q_w}{\Sigma Q_c + \Sigma Q_w}$	設計用分担率 (単位 パーセント)	
						柱の分担率	耐力壁又は筋かいの分担率

(2) 木造の場合 (参照頁)

方向	階	加力方向	通り	必要耐力 (単位 キロニュートン)		許容せん断耐力 (単位 キロニュートン)
				地震力	風圧力	

(3) 木造の壁量の確認 (参照頁)

方向	階	床面積 (単位 平方メートル)	見付面積 (単位 平方メートル)	必要壁量 (単位 メートル)		存在壁量 (単位 メートル)
				地震力	風圧力	

(4) 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造における壁量・柱量の確認

(参照頁)

【イ. 適用する構造計算の種類】

- 平成 19 年国土交通省告示第 593 号第二号イ (1)
- 昭和 55 年建設省告示第 1791 号第三第一号イ
- 昭和 55 年建設省告示第 1791 号第三第二号イ

【ロ. 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造における壁量・柱量】

方向	階	ΣA_w (単位 平方ミリメートル)	ΣA_c (単位 平方ミリメートル)	壁量及び柱量	地震力	備考

【5. 基礎反力図】 (参照頁)

§ 4 断面計算

【1. 断面検定表】 (参照頁)

【2. 長期荷重時断面検定比図】 (参照頁)

【3. 短期荷重時断面検定比図】 (参照頁)

§ 5 基礎ぐい等の検討 (参照頁)

§ 6 使用上の支障に関する検討 (参照頁)

§ 7 層間変形角、剛性率、偏心率等

【1. 層間変形角・剛性率】 (参照頁)

方向	階	階高 (単位 ミリメートル)	最大の層間変位 (単位 ミリメートル)	最大の層間変形角	剛性率を計算する場合の層間変位 (単位 ミリメートル)	剛性率を計算する場合の層間変形角	剛性率	F_s

各階の剛性率 ≥ 0.6

【2. 損傷が生ずるおそれのないことについての検証内容】 (参照頁)

【3. 偏心率】 (参照頁)

方向	階	加力方向	重心	剛心	r_e	e	偏心率	F_e

各階の偏心率 ≤ 0.15

【4. 令第82条の6第3号の基準に適合していることの検証内容】 (参照頁)

§8 保有水平耐力

【1. 保有水平耐力を計算する場合の外力分布】 (参照頁)

【2. D_s 算定時の応力図】 (参照頁)

【3. 塑性ヒンジ図 (D_s 算定時)】 (参照頁)

【4. 部材種別】 (参照頁)

【5. 保有水平耐力時の応力図】 (参照頁)

【6. 塑性ヒンジ図 (保有水平耐力時)】 (参照頁)

【7. 各階の層せん断力変形角曲線】 (参照頁)

【8. 構造特性係数】 (参照頁)

(1) 木造以外の場合

方向	階	加力方向	柱及びはりの部材群		耐力壁の部材群又は筋かいの部材の群		合計	β_u	構造特性係数 (D_s)
			Q(単位 キロニュートン)	種別	Q(単位 キロニュートン)	種別	Q(単位 キロニュートン)		

(2) 木造の場合

方向	階	加力方向	耐力壁の部材群又は筋かいの部材群		合計	β_u	構造特性係数 (D_s)
			Q (単位 キロニュートン)	種別	Q (単位 キロニュートン)		

【9. 保有水平耐力計算の結果】 (参照頁)

保有水平耐力の計算は、下記の時点をもって保有水平耐力とした。

() 方向: _____ 時点

() 方向: _____ 時点

方向	階	Ds	Fe	Fs	Fes	Qud (単位キ ロニュート ン)	Qun (単位キ ロニュート ン)	Qu (単位 キロニュ ートン)	Qu/Qun	判定

§ 9 屋根ふき材等の検討 (参照頁)

(注意事項)

1. 共通事項

- ①建築物の2以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している場合にあつては、本構造計算概要書を当該建築物の部分ごとに作成してください。
- ②本構造計算概要書中に、記入欄あるいは表がある場合には、当該部分に必ず記入してください。また、建築物の規模等に応じて記入欄あるいは表は、その大きさを調整してください。
- ③「(参照頁)」欄がある場合には、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。該当する参照頁が複数存在する場合にあつては、それぞれの対応関係が分かるように記入してください。
- ④構造計算に当たり規定の適用を受けない項目、あるいは構造種別等の構造上の特徴から特に記入が不要と判断される項目については、記入する必要はありません。ただし、この場合においては、その旨が分かるよう理由を明記してください。
- ⑤数字は算用数字を用いてください。

2. 「§1 建築物の概要」関係

- ①8欄イは、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。
- ②8欄ロは、同欄イにおいて、令第82条各号及び令第82条の4に定めるところによる構造計算を選択した場合において、平成19年国土交通省告示第593号第1号のうちどちらを選択したかについて該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。
- ③8欄ハは、同欄イにおいて、令第82条各号及び令第82条の4に定めるところによる構造計算を選択した場合において、平成19年国土交通省告示第593号各号の基準に適合していることの検証内容について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。
- ④9欄は、複数のプログラムを使用した場合は、すべてのプログラムについて記入してください。
- ⑤9欄の「プログラムの名称」は、当該プログラムのバージョン番号も含めて記入してください。
- ⑥9欄の「国土交通大臣の認定の有無」の回答欄の「有(その他)」は、国土交通大臣の認定を受けたプログラムを当該プログラムの適用範囲を超えて使用する場合などが該当します。
- ⑦9欄の「構造計算チェックリスト」とは、建築基準法施行規則第1条の3第1項の表3に定める構造計算チェックリストであり、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。
- ⑧10欄については、表に構造耐力上主要な部分である部材(接合部を含む。)に使用される主要な材料を記入してください。この場合において、材料の種類に応じて、表に必要な項目を追加あるいは変更等をしてください。
- ⑨10欄の「認定の有無」は、法第37条の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けた建築材料である場合にあつては認定番号を記入し、「備考」は、必要に応じて記入してください。ただし、主たる構造を木造とする場合には、「備考」には製材の含水率、集成材の構成等を記入してください。
- ⑩11欄については、構造耐力上主要な部分である部材(接合部を含む。)に使用される他の主要な材料については、11欄中の(1)から(4)までの表に準じて作成してください。また、「備考」は、必要に応じて記入してください。
- ⑪13欄は、基準階の略伏図又はこれに代わる構造計算における架構の様相を示した図(以下「略伏図等」という。)を図示してください。その他の階の略伏図等については、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。この場合において、構造計算に当たって用いた構造耐力上主要な部分である部材の配置を確認できるよう図示するとともに、構造耐力上主要な部分である部材を識別する符号と、他の図面に付した符号との対応関係を明記してください。

⑫14 欄は、代表的な通りの略軸組図又はこれに代わる構造計算における架構の様相を示した図（以下「略軸組図等」という。）を図示してください。その他の通りの略軸組図等については、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。この場合において、構造計算に当たって用いた構造耐力上主要な部分である部材の配置を確認できるよう図示するとともに、構造耐力上主要な部分である部材を識別する符号と、他の図面に付した符号との対応関係を明記してください。

⑬15 欄は、略伏図等及び略軸組図等に付す構造耐力上主要な部分である部材を識別する符号と部材断面表に付す符号とを整合させてください。

⑭16 欄は、法第 68 条の 26 の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けた構造方法等その他特殊な構造方法等が使用されている場合にあつては、それらの構造方法等を記入してください。また、それらの構造方法等の使用条件及び内容を示した資料を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

⑮16 欄は、特別な調査又は研究の結果に基づき構造計算が行われた場合にあつては、その検討内容を示した資料及び構造計算書を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

⑯16 欄は、構造計算の結果に異常値が無いことを確認する場合、構造計算において複数の仮定が考えられる場合等において、構造計算の仮定及び計算結果の適切性に関する検討内容を示した資料を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

3. 「§ 2 荷重・外力等」関係

① 2 欄は、建築物の各階又は各部分の用途と、これに対応する積載荷重を記入するとともに、大規模な設備、塔屋その他の特殊な荷重（以下「特殊荷重」という。）が生じる場合にあつては、当該荷重の根拠を記入してください。

② 4 欄の「地表面粗度区分」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

③ 4 欄の「風力係数」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

④ 5 欄の「設計用一次固有周期の算出方法」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

⑤ 5 欄のうち、設計用一次固有周期、振動特性係数及び標準せん断力係数は、計算する方向別に記入してください。

⑥ 5 欄の「地震力（概要）」の表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) w_i は、 i 階の固定荷重と積載荷重の和（令第 86 条第 2 項ただし書きの規定により特定行政庁が指定する多雪区域ににおいては、更に積雪荷重を加えるものとする。）（以下「常時荷重」という。）とする。

ロ) $\sum w_i$ は、 i 階から上の階に生ずる常時荷重の和とする。

ハ) α_i は、当該建築物に生ずるすべての常時荷重の和に対する i 階から上の階に生ずる常時荷重の和の比とする。

ニ) A_i は、地震層せん断力係数の高さ方向の分布係数とする。

ホ) C_i は、地震層せん断力係数とする。

ヘ) Q_i は、 i 階に生ずる地震力の数値とする。

⑦ 6 欄は、特殊荷重の分布を略伏図等上に記入してください。

4. 「§ 3 応力計算」関係

① 1 欄の架構モデル図には、架構の支持条件、接合条件、剛域とした部分、耐力壁や筋かいの構造計算における様相、部材の剛性低下率その他必要な事項を略伏図等又は略軸組図等若しくはその模式図上に記入してください。なお、同一の図に図示することが困難な場合には、それぞれ分けて記入してください。

② 2 欄及び 3 欄は、別記第三号様式に従って作成した応力図について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

③ 4 欄(1)の表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) Q_c は、柱が負担するせん断力とする。

ロ) Q_w は、耐力壁又は筋かいが負担するせん断力とする。

④ 4 欄(4)の「適用する構造計算等の種類」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

⑤ 4 欄(4)の表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) A_w は、耐力壁のうち計算しようとする方向に設けたものの水平断面積とする。

ロ) A_c は、構造耐力上主要な柱の水平断面積及び耐力壁以外の壁（上端及び下端が構造耐力上主要な部分に緊結されたものに限る。）のうち計算しようとする方向に設けたものの水平断面積とする。

ハ) 備考は、当該階に鉄骨鉄筋コンクリート造の構造耐力上主要な柱がある場合は、その水平断面積の総和を記入する。

⑥ 5 欄は、別記第四号様式に従って作成した基礎反力図について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

5. 「§ 4 断面計算」関係

① 1 欄の断面検定表の記載の考え方を示した資料を必ず添付してください。

② 1 欄の断面検定表には、原則として別表に掲げる項目を記入してください。ただし、必要に応じて追加あるいは変更等を行うことができます。また、項目に付す記号については、それぞれ明確に定義した場合は、表の記号によらないことができます。

③ 2 欄及び 3 欄は、別記第五号様式に従って作成した断面検定比図について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

6. 「§ 7 層間変形角、剛性率、偏心率等」関係

① 1 欄の表中の F_s は、昭和 55 年建設省告示第 1 7 9 2 号第 7 に規定する F_s の数値とする。

② 1 欄外の「各階の剛性率 ≥ 0.6 」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

③ 2 欄は、層間変形角が 200 分の 1 を超え 120 分の 1 以内である場合にあっては、損傷が生ずるおそれのないことについての検証内容について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

④ 3 欄の表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) r_e は、令第 82 条の 6 第 2 号ロに規定する r_e の数値とする。

ロ) e は、令第 82 条の 6 第 2 号ロに規定する e の数値とする。

ハ) F_e は、昭和 55 年建設省告示第 1792 号第 7 に規定する F_e の数値とする。

⑤ 3 欄外の「各階の偏心率 ≤ 0.15 」は、該当するチェックボックスに「レ」マークまたはこれに代わる印を記入してください。

⑥ 令第 82 条の 6 第 3 号の基準に適合していることの検証内容について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

7. 「§ 8 保有水平耐力」関係

① 2 欄の「 D_s 算定時の応力図」又は 5 欄の「保有水平耐力時の応力図」では、略軸組図等に、それぞれ D_s 算定時又は保有水平耐力時の曲げモーメント図を記載した上で、各階及び各方向ごとに、 D_s 算定時又は保有水平耐力時における各部材の軸方向力、曲げモーメント及びせん断力の数値を記入してください。

- ② 3 欄の「塑性ヒンジ図 (Ds 算定時)」又は 6 欄の「塑性ヒンジ図 (保有水平耐力時)」では、略軸組図等又はその模式図上において、各階及び各方向ごとに、それぞれ Ds 算定時又は保有水平耐力時における塑性ヒンジの発生状況を図示してください。また、せん断破壊、引張又は圧縮破壊した部材等がある場合にあっては、これらの破壊状況を図示してください。
- ③ 4 欄は、各階及び各方向ごとに、構造耐力上主要な部分である部材及び部材群としての部材種別について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。
- ④ 7 欄の「各階の層せん断力変形角曲線」は、各階の保有水平耐力を増分解析により計算する場合においては、建築物の各方向それぞれにおけるせん断力及び層間変形角又は層間変位の関係を図示してください。
- ⑤ 8 欄の表中の β_u は、耐力壁の部材群又は筋かいの部材群の負担率を表すものとします。
- ⑥ 9 欄上段の「保有水平耐力とした時点」には、構造計算において保有水平耐力とした時点を具体的に記入してください。

別表

1. 鉄骨造（柱用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	柱の符号	—	—
	柱の位置	—	—
	加力方向	—	—
	検定部位	—	—
	柱の断面	—	ミリメートル
	鋼材の種類及び品質	—	—
	階高	—	ミリメートル
	内法高さ	—	ミリメートル
	座屈長さ	—	ミリメートル
	細長比	—	—
	A	断面積	平方ミリメートル
	A_w	せん断応力度算定用断面積	平方ミリメートル
	Z	断面係数	立方ミリメートル
応力	N_L	長期軸力	キロニュートン
	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	N_S	短期軸力（長期軸力を含む。）	キロニュートン
	M_S	短期曲げモーメント（長期曲げモーメントを含む。）	キロニュートンメートル
	Q_S	短期せん断力（長期せん断力を含む。）	キロニュートン
	σ_{cL}	長期圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	σ_{cS}	短期圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	σ_{bL}	長期曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	σ_{bS}	短期曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	τ_L	長期せん断応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	τ_S	短期せん断応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン

軸・曲げ・せん断	f_c	長期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_b	長期許容曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_s	長期許容せん断応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	$\sigma_{cL} / f_c + \sigma_{bL} / f_b$	—	—
	$\sigma_{cS} / (f_c \times 1.5) + \sigma_{bS} / (f_b \times 1.5)$	—	—
	τ_L / f_s	—	—
	$\tau_S / (f_s \times 1.5)$	—	—
	判定結果	—	—
柱はり接合部	jM_{DS}	柱梁接合部の短期設計用曲げモーメント	キロニュートンメートル
	jM_{AS}	柱梁接合部の長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	jM_{DS} / jM_{AS}	—	—
	判定結果	—	—

2. 鉄骨造 (はり用)

	項目・記号	内容	単位
諸条件	はりの符号	—	—
	はりの位置	—	—
	はりの断面	—	ミリメートル
	鋼材の種類及び品質 (フランジ・ウェブ)	—	—
	部材の長さ	—	ミリメートル
	内法長さ	—	ミリメートル
	座屈長さ	—	ミリメートル
	細長比	—	—
	A	断面積	平方ミリメートル
	A_w	せん断応力度算定用断面積	平方ミリメートル
	Z	断面係数	立方ミリメートル

応力	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_S	短期曲げモーメント(長期曲げモーメントを含む。)	キロニュートンメートル
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	Q_S	短期せん断力(長期せん断力を含む。)	キロニュートン
	σ_{bL}	長期曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	σ_{bS}	短期曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	τ_L	長期せん断応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	τ_S	短期せん断応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
許容応用力	f_b	長期許容曲げ応力	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_s	長期許容せん断応力	一平方ミリメートルにつきニュートン
	σ_{bL} / f_b	—	—
	$\sigma_{bS} / (f_b \times 1.5)$	—	—
	τ_L / f_s	—	—
	$\tau_S / (f_s \times 1.5)$	—	—
	判定結果	—	—

3. 鉄骨造(筋かい用)

	項目・記号	内容	単位
諸条件	斜材の符号	—	
	斜材の位置	—	
	加力方向	—	—
	斜材の断面	—	ミリメートル
	鋼材の種類及び品質	—	
	座屈長さ	—	ミリメートル
	細長比	—	—
	A	断面積	平方ミリメートル

応力	N_L	長期軸力	キロニュートン
	N_{cs}	短期圧縮力（長期軸力を含む。）	キロニュートン
	N_{ts}	短期引張力（長期軸力を含む。）	キロニュートン
	σ_{cs}	短期圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	σ_{ts}	短期引張応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
許容応用力	f_c	長期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_t	長期許容引張応力度	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
	$\sigma_{cs} / (f_c \times 1.5)$	—	—
	$\sigma_{ts} / (f_t \times 1.5)$	—	—
	判定結果	—	—

4. 鉄筋コンクリート造（柱用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	柱の符号	—	—
	柱の位置	—	—
	加力方向	—	—
	検定部位	—	—
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	—
	主筋の種類及び品質	—	—
	主筋の本数及び径	—	—
	帯筋の種類及び品質	—	—
	帯筋の本数及び径及び間隔	—	—
	h	階高	ミリメートル
	h_0	内法高さ	ミリメートル
	B	柱断面幅	ミリメートル

	D	柱断面せい	ミリメートル
	d	柱の有効せい	ミリメートル
	j	応力中心距離 (7/8 d)	ミリメートル
応力	N_L	長期軸力	キロニュートン
	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	N_E	地震時軸力	キロニュートン
	M_E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_E	地震時せん断力	キロニュートン
軸・曲げ	N_{S1}	短期軸力 (正加力)	キロニュートン
	N_{S2}	短期軸力 (負加力)	キロニュートン
	M_{S1}	短期曲げモーメント (正加力)	キロニュートンメートル
	M_{S2}	短期曲げモーメント (負加力)	キロニュートンメートル
	${}_cM_Y$	降伏曲げモーメント	キロニュートンメートル
	$\Sigma {}_G M_Y$	降伏曲げモーメントの絶対値の和	キロニュートンメートル
	Q_D	短期設計用せん断力	キロニュートン
	M_{AL}	長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_{AS1}	短期許容曲げモーメント (正加力)	キロニュートンメートル
	M_{AS2}	短期許容曲げモーメント (負加力)	キロニュートンメートル
	M_L / M_{AL}	—	—
	M_{S1} / M_{AS1}	—	—
	M_{S2} / M_{AS2}	—	—
	判定結果	—	—
	せん断	Q_{AL}	長期許容せん断力
Q_{AS}		短期許容せん断力	キロニュートン
Q_L / Q_{AL}		—	—
Q_D / Q_{AS}		—	—
判定結果		—	—
付着	τ_a	付着応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	Fa	許容付着応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	τ_a / Fa	—	—
	判定結果	—	—
柱はり接合部	${}_J Q_{DS}$	柱梁接合部の短期設計用せん断力	キロニュートン
	${}_J Q_{AS}$	柱梁接合部の短期許容せん断力	キロニュートン
	${}_J Q_{DS} / {}_J Q_{AS}$	—	—
	判定結果	—	—

5. 鉄筋コンクリート造（はり用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	はりの符号	—	—
	はりの位置	—	—
	検定部位	—	—
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	—
	主筋の種類及び品質	—	—
	主筋の本数及び径（上端筋一段・二段）	—	—
	主筋の本数及び径（下端筋一段・二段）	—	—
	あばら筋の種類及び品質	—	—
	あばら筋の本数及び径及び間隔	—	—
	l	部材の長さ	ミリメートル
	l_0	部材の内法長さ	ミリメートル
	B	はり断面幅	ミリメートル
	D	はり断面せい	ミリメートル
	d	はりの有効せい	ミリメートル
	b	床版の幅	ミリメートル
	j	応力中心距離 (7/8d)	ミリメートル
応力	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	M_E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_E	地震時せん断力	キロニュートン
	M_S (上端・下端)	短期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_V (上端・下端)	降伏曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_D	短期設計用せん断力	キロニュートン
曲げ	M_{AL}	長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_{As} (上端・下端)	短期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル

	M_L / M_{AL}	—	—
	M_S / M_{AS}	—	—
	判定結果	—	—
せん断	Q_{AL}	長期許容せん断力	キロニュートン
	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_L / Q_{AL}	—	—
	Q_D / Q_{AS}	—	—
	判定結果	—	—
付着	τ_a	付着応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	Fa	許容付着応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	τ_a / fa	—	—
	判定結果	—	—

6. 鉄筋コンクリート造（耐力壁用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	壁の符号	—	—
	壁の位置	—	—
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	—
	t	壁断面の厚さ	ミリメートル
	L_0	開口部の長さ	ミリメートル
	H_0	開口部の高さ	ミリメートル
	L'	内法長さ	ミリメートル
	H'	内法高さ	ミリメートル
	主筋の種類及び品質	—	—
	縦筋の径及び間隔	—	—
	横筋の径及び間隔	—	—
応力	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	Q_S	短期せん断力	キロニュートン

せん断力	Q_{AL}	長期許容水平せん断力	キロニュートン
	Q_W	許容水平せん断力	キロニュートン
	ΣQ_C	周辺の柱が負担できる許容せん断力	キロニュートン
	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_S / Q_{AS}	—	—
	判定結果	—	—

7. 鉄骨鉄筋コンクリート造（柱用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	柱の符号	—	—
	柱の位置	—	—
	加力方向	—	—
	検定部位	—	—
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	—
	主筋の種類及び品質	—	—
	主筋の本数及び径	—	—
	帯筋の種類及び品質	—	—
	帯筋の本数及び径	—	—
	鉄骨の断面	—	ミリメートル
	鉄骨の種類及び品質（フランジ・ウェブ）	—	—
	h	階高	ミリメートル
	h_0	内法高さ	ミリメートル
	B	柱断面幅	ミリメートル
	D	柱断面せい	ミリメートル
	d	柱の有効せい	ミリメートル
j	応力中心距離（7/8d）	ミリメートル	
応力	N_L	長期軸力	キロニュートン
	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	N_E	地震時軸力	キロニュートン
	M_E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル

	Q_E	地震時せん断力	キロニュートン
	N_{S1}	短期軸力（正加力）	キロニュートン
	N_{S2}	短期軸力（負加力）	キロニュートン
	M_{S1}	短期曲げモーメント（正加力）	キロニュートンメートル
	M_{S2}	短期曲げモーメント（負加力）	キロニュートンメートル
	cM_Y	降伏曲げモーメント	キロニュートンメートル
	ΣcM_Y	降伏曲げモーメントの絶対値の和	キロニュートンメートル
	Q_D	短期設計用せん断力	キロニュートン
鉄骨部分	sN_L	鉄骨部分の長期軸力	キロニュートン
	sM_{DL}	鉄骨部分の長期設計用曲げモーメント	キロニュートンメートル
	sN_S	鉄骨部分の短期軸力	キロニュートン
	sM_{DS}	鉄骨部分の短期設計用曲げモーメント	キロニュートンメートル
	sQ_{DS}	鉄骨部分の短期設計用せん断力	キロニュートン
	sQ_{AS}	鉄骨部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果	—	—
	鉄筋コンクリート部分	rN_L	鉄筋コンクリート部分の長期軸力
rM_{DL}		鉄筋コンクリート部分の長期設計用曲げモーメント	キロニュートンメートル
rN_S		鉄筋コンクリート部分の短期軸力	キロニュートン
rM_{DS}		鉄筋コンクリート部分の短期設計用曲げモーメント	キロニュートンメートル
rQ_{DS}		鉄筋コンクリート部分の短期設計用せん断力	キロニュートン
rQ_{AS}		鉄筋コンクリート部分の短期許容せん断力	キロニュートン
判定結果		—	—
せん断		M_{AL}	長期許容曲げモーメント
	M_{AS}	短期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_L / M_{AL}	—	—
	M_S / M_{AS}	—	—
	判定結果	—	—

8. 鉄骨鉄筋コンクリート造（はり用）

	項目・記号	内容	備考
諸条件	はりの符号	—	—
	はりの位置	—	—
	検定部位	—	—
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	—

	主筋の種類及び品質	—	—
	主筋の本数及び径（上端筋一段・二段）	—	—
	主筋の本数及び径（下端筋一段・二段）	—	—
	あばら筋の種類及び品質	—	—
	あばら筋の本数及び径及び間隔	—	—
	鉄骨の断面	—	ミリメートル
	鉄骨の種類及び品質（フランジ・ウェブ）	—	—
	L	部材の長さ	ミリメートル
	l_0	部材の内法長さ	ミリメートル
	B	はり断面幅	ミリメートル
	D	はり断面せい	ミリメートル
	d	はりの有効せい	ミリメートル
	J	応力中心距離（7/8d）	ミリメートル
応力	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	M_E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_E	地震時せん断力	キロニュートン
	M_S （上端・下端）	短期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_Y （左端・右端）	降伏曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_D	短期設計用せん断力	キロニュートン
鉄骨部分	${}_sM_{AL}$	鉄骨部分の長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	${}_sM_{AS}$	鉄骨部分の短期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	${}_sQ_{DL}$	鉄骨部分の長期設計用せん断力	キロニュートン
	${}_sQ_{DS}$	鉄骨部分の短期設計用せん断力	キロニュートン
	${}_sQ_{AL}$	鉄骨部分の長期許容せん断力	キロニュートン
	${}_sQ_{AS}$	鉄骨部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果	—	—

鉄筋コンクリート部分	$R_{M_{AL}}$	鉄筋コンクリート部分の長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	$R_{M_{AS} \cdot U}$	鉄筋コンクリート部分の短期許容曲げモーメント（上端）	キロニュートンメートル
	$R_{M_{AS} \cdot D}$	鉄筋コンクリート部分の短期許容曲げモーメント（下端）	キロニュートンメートル
	$R_{M_Y \cdot U}$	鉄筋コンクリート部分の降伏曲げモーメント（上端）	キロニュートンメートル
	$R_{M_Y \cdot D}$	鉄筋コンクリート部分の降伏曲げモーメント（下端）	キロニュートンメートル
	$R_{Q_{DL}}$	鉄筋コンクリート部分の長期設計用せん断力	キロニュートン
	$R_{Q_{DS}}$	鉄筋コンクリート部分の短期設計用せん断力	キロニュートン
	$R_{Q_{AL}}$	鉄筋コンクリート部分の長期許容せん断力	キロニュートン
	$R_{Q_{AS}}$	鉄筋コンクリート部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果	—	—

9. 鉄骨鉄筋コンクリート造（耐力壁用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	壁の符号	—	—
	壁の位置	—	—
	コンクリートの種類及び設計基準強度	—	—
	T	壁断面の厚さ	ミリメートル
	L_0	開口部の長さ	ミリメートル
	H_0	開口部の高さ	ミリメートル
	L'	内法長さ	ミリメートル
	H'	内法高さ	ミリメートル
	主筋の種類及び品質	—	—
縦筋の径及び間隔	—	—	
横筋の径及び間隔	—	—	

	開口補強筋の本数及び径 (縦筋、横筋、斜め筋)	—	—
応力	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	Q_S	短期せん断力	キロニュートン
せん断耐力	Q_{AL}	長期許容水平せん断力	キロニュートン
	Q_W	許容水平せん断力	キロニュートン
	ΣQ_C	周辺の柱が負担できる許容せん断力	キロニュートン
	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_S / Q_{AS}	—	—
	判定結果	—	—

10. 木造（柱用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	柱等の符号	—	—
	柱等の位置	—	—
	材料	—	—
	規格	—	—
	樹種	—	—
	等級	—	—
	使用部位	—	—
	F_c	基準強度（圧縮）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_t	基準強度（引張り）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_b	基準強度（曲げ）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_s	基準強度（せん断）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_{cv}	基準強度（めり込み）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CL}	長期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{TL}	長期許容引張り応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
f_{BL}	長期許容曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン	

	f_{CVL}	長期許容めり込み応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CS}	短期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{TS}	短期許容引張り応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{BS}	短期許容曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CVS}	短期許容めり込み応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
圧縮 応力 又は 座屈 荷重	P_{cL} 又は σ_{cL}	長期座屈荷重又は長期圧縮応力	ニュートンまたは一平方ミリメートルにつきニュートン
	P_{cS} 又は σ_{cS}	短期座屈荷重又は短期圧縮応力	ニュートンまたは一平方ミリメートルにつきニュートン
	圧縮応力判定結果	—	—
	λ	有効細長比	—
	f_{buS}	短期座屈許容応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{buL}	長期座屈許容応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	座屈判定結果	—	—
引張り	P_{NS}	短期引張り荷重	キロニュートン
	短期引張り荷重の計算方法	—	—
	接合部の仕様	—	—
	接合部使用材料の規格、等級	—	—
	P_{JS}	接合部の短期引張り許容耐力	キロニュートン
	接合部検定結果	—	—
曲げ	ω_S	(短期) 等分布荷重	一メートルにつきキロニュートン
	P_{bS}	短期集中荷重	キロニュートン
	σ_{bS}	短期曲げ応力	一平方ミリメートルにつきニュートン
	応力判定結果	—	—

11. 木造（はり・小屋組等横架材用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	はり等の符号	—	—
	はり等の位置	—	—
	材料	—	—
	規格	—	—
	樹種	—	—
	等級	—	—
	使用部位	—	—
	F_c	基準強度（圧縮）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_t	基準強度（引張り）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_b	基準強度（曲げ）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_s	基準強度（せん断）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_{cv}	基準強度（めり込み）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CL}	長期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{TL}	長期許容引張り応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{BL}	長期許容曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{SL}	長期許容せん断応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CVL}	長期許容めり込み応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CS}	短期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{TS}	短期許容引張り応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{BS}	短期許容曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
f_{SS}	短期許容せん断応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン	

	f_{CVS}	短期許容めり込み応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	積雪荷重の計算に当たり長期許容応力度に乘じる係数	—	—
	積雪荷重の計算に当たり短期許容応力度に乘じる係数	—	—
	E_b	曲げ弾性係数	一平方ミリメートルにつきキロニュートン
曲げ	ω_L	(長期) 等分布荷重	一メートルにつきキロニュートン
	P_{bL}	長期集中荷重	キロニュートン
	P_{bS}	短期手中荷重	キロニュートン
	σ_{bL}	長期曲げ応力	一平方ミリメートルにつきニュートン
	σ_{bS}	短期曲げ応力	一平方ミリメートルにつきニュートン
	Z	断面係数	立方ミリメートル
	応力判定結果	—	—
	I	断面二次モーメント	ミリメートルの四乗
	δ_b	曲げたわみ	ミリメートル
	クリープ変形増大係数	—	—
	たわみ検定結果	—	—
せん断	ω_L	(長期) 等分布荷重	一メートルにつきキロニュートン
	P_{bL}	長期集中荷重	キロニュートン
	P_{bS}	短期集中荷重	キロニュートン
	σ_{sL}	長期せん断応力	一平方ミリメートルにつきニュートン
	σ_{sS}	短期せん断応力	一平方ミリメートルにつきニュートン
	応力検定結果	—	—

めり込み	σ_{cvL}	長期めり込み応力	一平方ミリメートルにつきニュートン
	σ_{cvS}	短期めり込み応力	一平方ミリメートルにつきニュートン
	許容めり込み 応力度調整係 数	—	—
	応力検定結果	—	—
接合部	Q_{jL}	接合部長期せん断荷重	キロニュートン
	Q_{jS}	接合部短期せん断荷重	キロニュートン
	接合仕様	—	—
	A_o	仕口有効断面積	—
	応力検定結果	—	—

12. 木造（たる木用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	たる木の符号	—	—
	たる木の位置	—	—
	材料	—	—
	規格	—	—
	樹種	—	—
	等級	—	—
	使用部位	—	—
	断面	—	平方ミリメートル
	間隔	—	ミリメートル
	F_c	基準強度（圧縮）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_t	基準強度（引張り）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_b	基準強度（曲げ）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_s	基準強度（せん断）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_{cv}	基準強度（めり込み）	一平方ミリメートルにつきニュートン
f_{cL}	長期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン	

	f_{TL}	長期許容引張り応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{BL}	長期許容曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{SL}	長期許容せん断応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CVL}	長期許容めり込み応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CS}	短期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{TS}	短期許容引張り応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{BS}	短期許容曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{SS}	短期許容せん断応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CVS}	短期許容めり込み応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	積雪荷重の計算に当たり長期許容応力度に乗じる係数	—	—
	積雪荷重の計算に当たり短期許容応力度に乗じる係数	—	—
曲げ	ω_L	(長期) 等分布荷重	一メートルにつきキロニュートン
	P_{bL}	長期集中荷重	キロニュートン
	P_{bS}	短期集中荷重	キロニュートン
	並列材調整係数	—	—
	Z	断面係数	立方ミリメートル
	σ_{bL}	長期曲げ応力	一平方ミリメートルにつきニュートン
	σ_{bS}	短期曲げ応力	一平方ミリメートルにつきニュートン
	応力判定結果	—	—

13. 木造（床組・小屋組用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	床の符号	—	—
	床の位置	—	—
	軸材料の規格、樹種、等級及び使用部位	—	—
	軸材料の断面	—	平方ミリメートル
	軸材料の間隔	—	ミリメートル
	面材料の規格、樹種及び等級	—	—
	面材料の厚さ	—	ミリメートル
	面材料の寸法	—	ミリメートル
	接合仕様	—	—
	接合に使用する材料の規格、材質及び等級	—	—
せん断	Q_s	（短期）せん断力	キロニュートン
	床倍率	—	—
	Q_a	短期許容せん断耐力	キロニュートン